

オール沖縄・日本共産党衆議院議員 沖縄1区選出

あかみね政賢 国会だより

月刊 No.4

【九州沖縄ブロック事務所沖縄分室】
〒900-0016 那覇市前島3-1-17
電話.098-862-7521 FAX.098-862-7735

【国会事務所】〒100-8981 千代田区永田町2-2-1
衆議院第一議員会館1107号室
電話.03-3508-7196 FAX.03-3508-3626

与那国・石垣の住民と懇談 一緒に声をあげてほしい



与那国島の基地拡張予定を調査する赤嶺氏(中央)と山添氏(右)

の配備が進む与那国島と石垣島を視察しました。与那国島の新たなミサイル配備や港湾整備の予定地、今年3月に開設した石垣駐屯地などを現地調査。両島で行われた住民懇談会では、住民の思いを直接聞き取り、励ましました。

いたが、石垣にも自衛隊基地ができて、町は様変わりしてしまっただけで、政府には日本国憲法の原点に立ち返ってほしい」と話しました。

与那国島では、「自衛隊がやってきても、島の生活の厳しさは何も変わらない」という意見が出されました。

あかみね議員は、「アメリカの軍事戦略に徹頭徹尾従っているのは日本だけだ」と強調。「政府側の一方的な話だけが流されている現状に対して、私たちの声を一緒にあげていこう」と呼びかけました。

あかみね政賢衆議院議員は7月27、28日の両日、山添拓参院議員(日本共産党・外交防衛委員会所属)と自衛隊

終戦の年に生まれたという参加者は、「結婚を機に石垣に来た。沖縄本島の米軍基地を見て大変だと思っ

禁など、戦争国家への大転換を遂げようとしている。「新しい戦前」への国民の不安は拡大している。逆流を押し戻すためには、次期総選挙で、9条改憲に反対を貫く日本共産党の躍進が求められる。私たちの歴史的責任は重大だ。

終戦記念日にあたり

衆議院議員 赤嶺 政賢

岸田首相は戦後78年の全

誓いはマンネリ化している。

憲法9条のもとで、なぜ敵

侵略戦争と植民地支配によってアジア諸国民に多大な被害を与えた加害責任に全く触れなかった。昨年と

基地攻撃能力の保有が許されるのかと聞かれても、首相の態度はどこ吹く風だ。殺傷能力を持った武器輸出の解

を貫く日本共産党の躍進が求められる。私たちの歴史



小学校一年生の孫がテレビに夢中になってる。プロ野球や高校野球では、テレビのリモコンをしつ

かり握って離さない▼8月6日、広島市の原爆の平和記念式典の黙とうの時間が迫り、ジージーがチャンネルを切り替えた。「何をやるんだ」と一瞬抵抗したが、起立して黙とうをしているジージーとぼーぼーの姿を見て、たじろいでいる▼黙とうが終わり、8月9日にはジージーが原水爆禁止世界大会に参加するため長崎に行くことを話した。原爆の悲惨さについて、まだ理解していない▼でも大人の背中から何かを感じ取ったようだ。「はだしのゲン」の漫画をいっしょに読める日が待ち遠しい。

この間の活動

- 県労連主催の公契約条例シンポジウムに参加(7月15日)
- 党マイナンバー問題追及委員会に出席(同18日、25日)
- 衆院沖縄北方特別委員会で沖縄視察(同20日、21日)
- 伊波洋一参院議員就任7周年激励会に参加(同29日)
- 新日本婦人の会沖縄主催の国会報告会で国会情勢報告(同30日)
- うりずんの会で防衛省ヒアリング(8月1日)
- 原水爆禁止2023年世界大会長崎・閉会総会(ナガサキデー集会)で発言(同8日)



- ゆいレール開業20周年記念式典に参加(同10日)
- 女性後援会の皆さんと街宣(同12日)



- うりずんの会で勝連分屯地視察(同18日)



米町市場商店街振興組合事務局長から被害状況を聞く赤嶺氏

台風6号 公的支援で速やかな復旧を

県内各地に大きな被害をもたらした台風6号。上京

もたらした台風6号。上京
県内各地に大きな被害をもたらした台風6号。上京
現地の情報を地元の議員から聞き取り、内閣府担当者に伝え、災害救助法の適用に向け、県と連携するよう求めました。党県議団はいち早く県に同法の適用を求め、県は5日までに34市町村への適用を決めました。

同法の適用により、避難所の開設等、災害救助にかかる費用を国と県が負担することに、被災者や市町村に負担をかけず迅速な被災者支援に繋がります。あかみね議員は、党県議団らとアーケードが破損した那覇市内の商店街や浸水被害のあった沖縄市の住宅、今帰仁村のスイカ農家などの被災現場を調査。商店街のアーケードの修復には莫大な費用が掛かるため、行政の財政支援が必要との声が寄せられました。9月に党県議団と政府に要請することを確認しました。被災者の生業・生活の再建に必要な国の支援を求めていきます。

あかみね政賢

市議・国会議員35年の実績・足跡(4)

国会調査団の一員としてイラク・アフガニスタンへ(2003年7月31日～8月8日)

190日続いた第156国会は、年金受給額の引き下げや、医療保険の本人負担2割から3割への負担増など、国民生活の分野で悪法が次々強行されました。

これには、自民党政治の支持勢力からも悲鳴があがっています。弱肉強食の政治そのものです。

一方、有事法案の強行、イラクへの自衛隊派遣法など、米国いいなりの日本外交がむきだしにすすめられたのもこの国会の特徴でした。私はこれらの法案に真正面から対決、憲法九条をもった国の平和外交を徹底して追求しました。

二度にわたるイラク調査で、アメリカの占領がイラク国民の敵意に包囲され、復帰前の沖縄と同じだということを実感したものです。6月の党の調査にもとづい

て帰国直後の25日、衆院イラク特措法特別委員会、小泉首相の姿勢をただしました。この様子はNHKでも中継されました。(『アカミネセイケン国会だより』2003年8月号)

再び国会に送っていただきました

憲法九条は世界の宝です

2003年11月9日の総選挙で、九州・沖縄のみならずのお力で再び議席を獲得することができました。昨年からは今年にかけて「イラクへの自衛隊派兵は絶対やめさせて」と、多くの人たちから訴えられました。とくに沖縄のオババたちは必死でした。危険な日米軍事同盟を解消して、憲法に基づく平和・友好の関係を各国とつくりあげていくために、今年もがんばります。(『アカミネセイケン国会だより』2004年1月号)